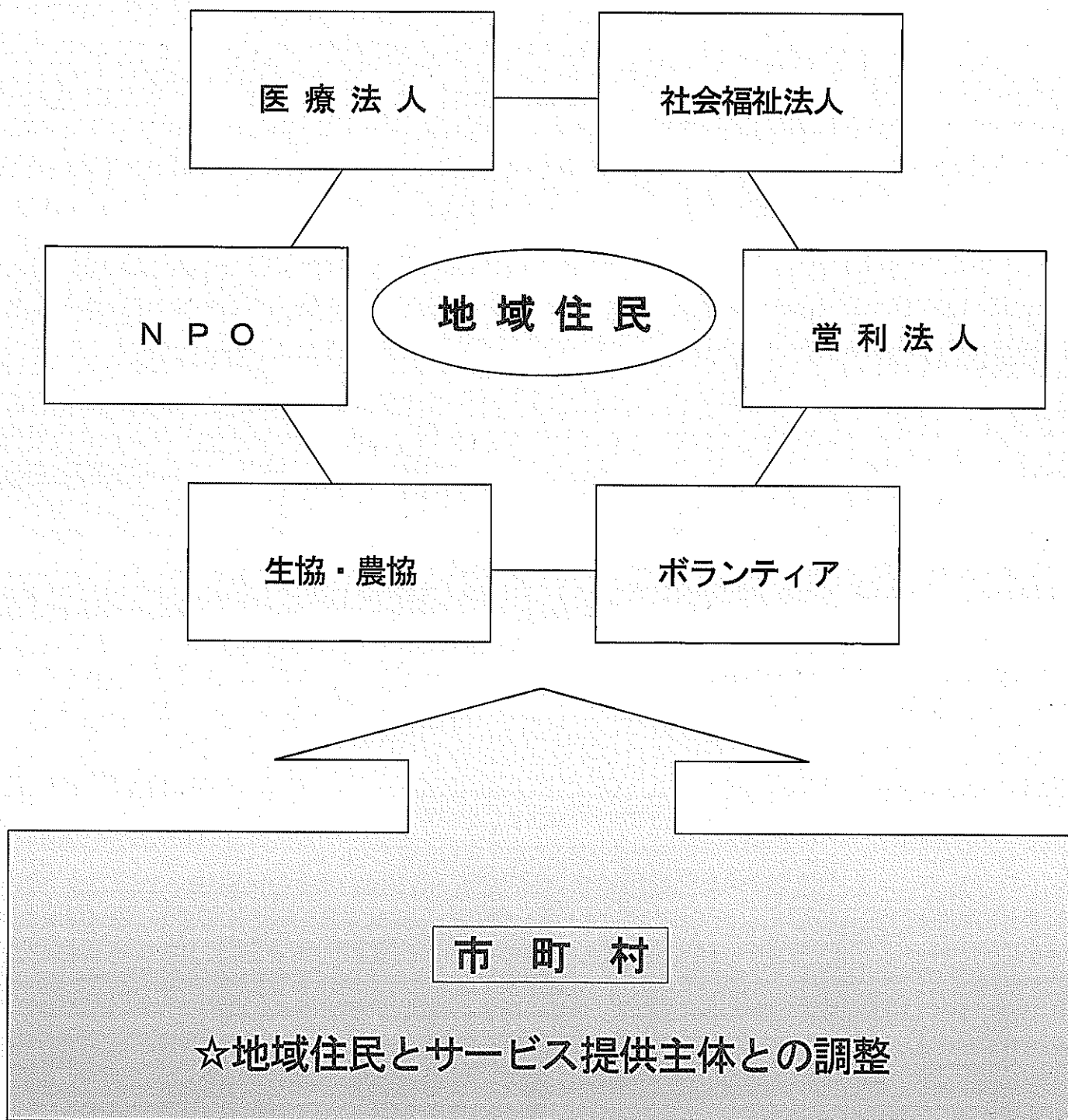


地域住民と保健・医療・福祉等の実施主体との連携

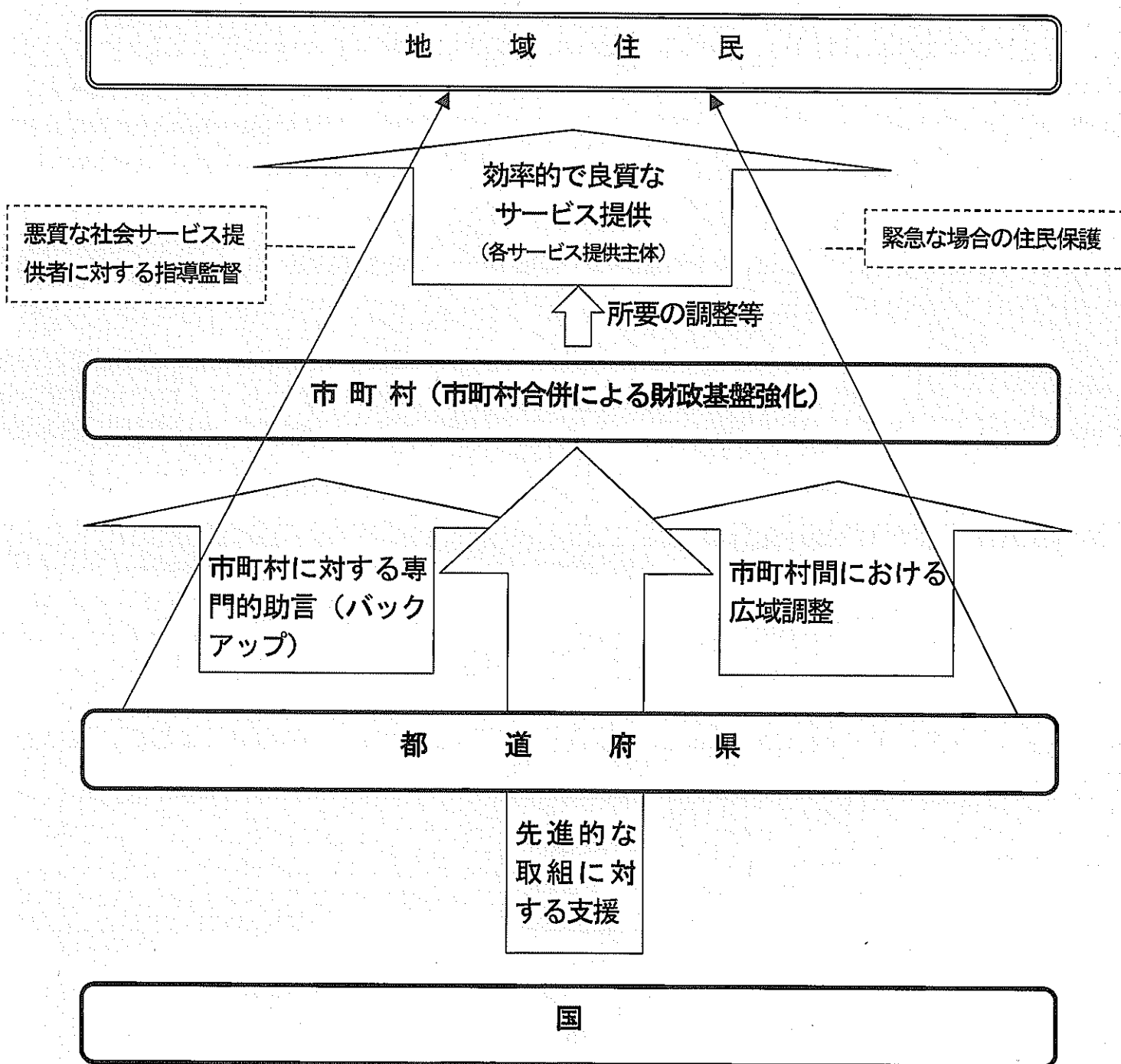
地域住民やNPO等のボランティアの幅広い参加によって介護や子育て等を社会全体で支え合う「共助」の社会を築き、すべての国民が積極的に社会に参加し、それぞれの役割を果たすことができる活力ある社会を目指すため、社会福祉法人、NPO法人、ボランティア等様々な主体との連携を進めている。



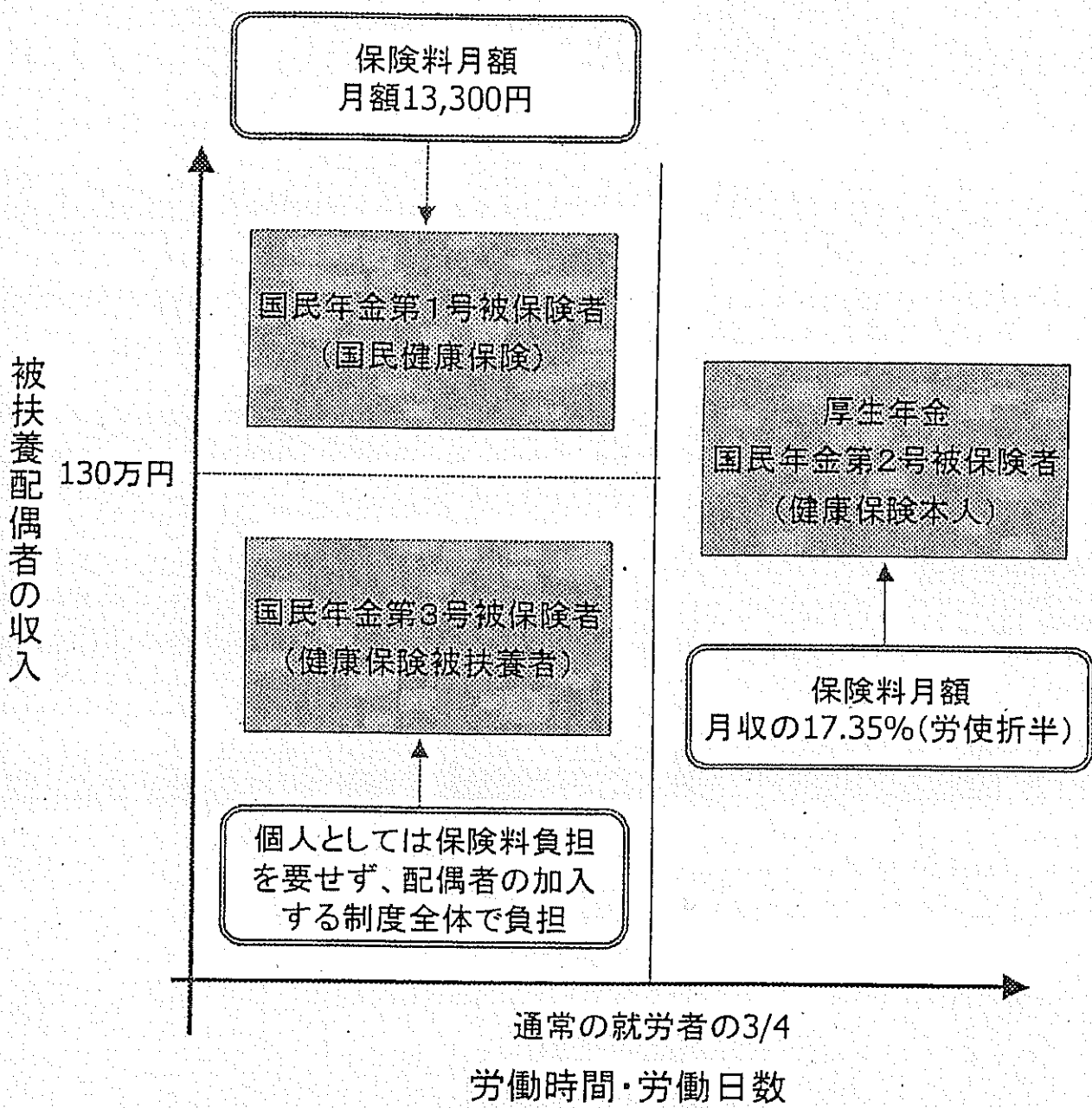
社会保障分野における国、都道府県、市町村の今後の役割

- ☆ 住民にとって身近なサービスは市町村において所要の調整。
- ☆ 都道府県はサービス提供者に対する指導監督や緊急な場合の住民保護を担当。
- ☆ 国は市町村の先進的な取組を支援

[概略図]



年金保険（医療保険）における被保険者の区分



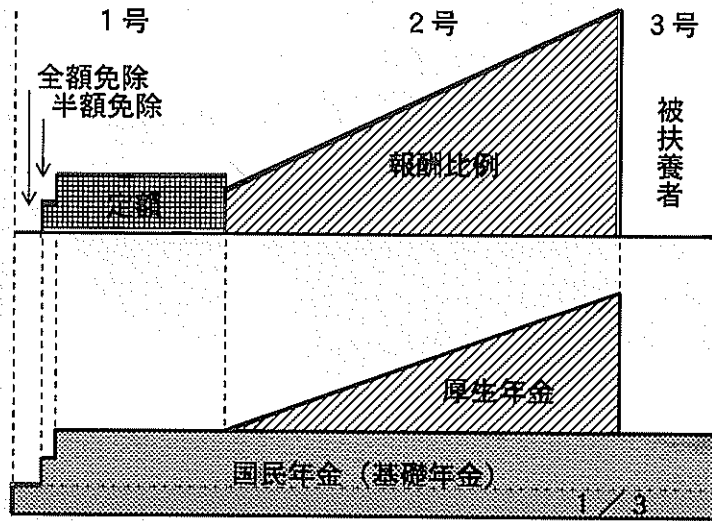
※保険料負担は年金関係のみを記述

我が国の社会保障制度の体系図（イメージ）

年金

負担

給付



※対象：20歳以上

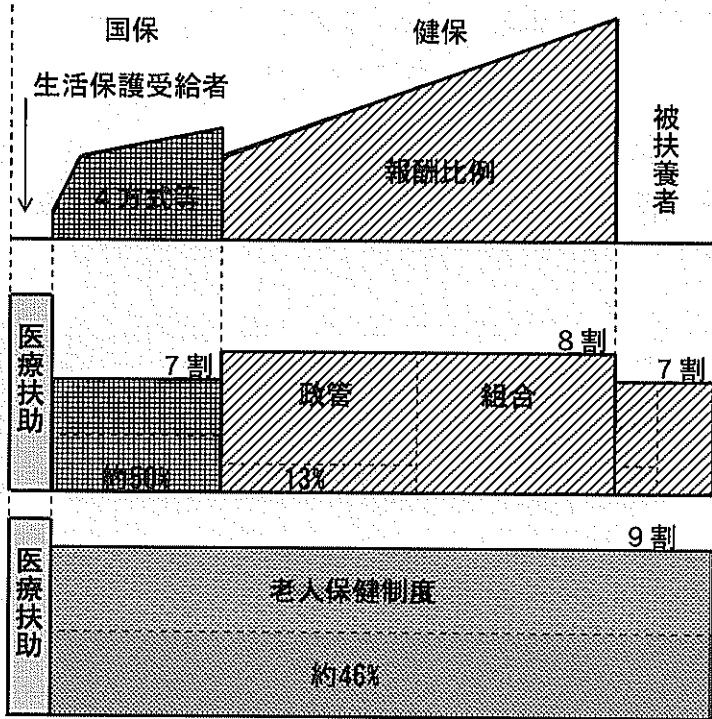
医療

負担

給付

70歳未満

70歳以上

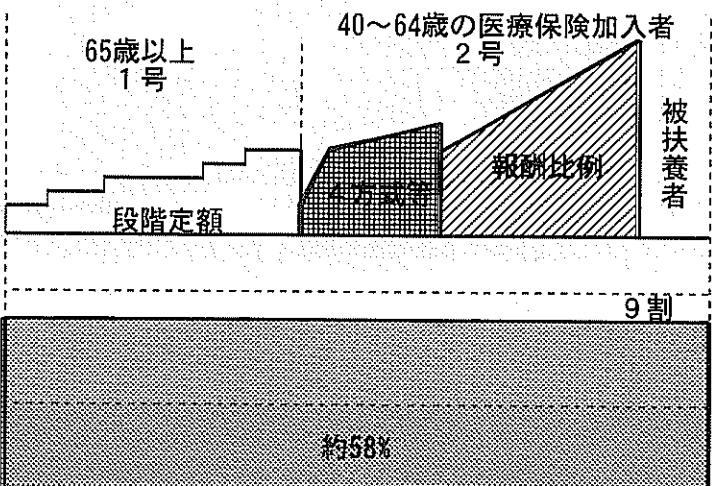


※4方式：保険料の賦課基準のひとつ。応益割の①被保険者均等割、②応世帯別平等割、③応能割の④所得割、④資産割からなる。

介護

負担

給付



※対象：40歳以上

※65歳以上(1号)の保険料は、年金から自動徴収

※65歳以上の生活保護受給者（段階定額の最低額部分）は、保険料分を生活扶助で加算されるとともに、給付に当たっては自己負担分について介護扶助を支給